

様式第1号

受付番号

令和 年 月 日

千葉県知事 熊谷 俊人 様

所 在 地 〒

団 体 名

代表者名

印

連絡責任者

T E L 番号

F A X 番号

電子メール

「令和8年度成年後見制度利用促進事業」業務委託募集について、下記のとおり
関係書類を添付して応募します。

記

- 1 企画提案書（様式第2号）
- 2 団体に関する概要（様式第3号）
- 3 事業実績調書（様式第4号）
- 4 団体目的等についての確認書（様式第5号）

※ 定款又は寄付行為あるいはこれに相当するもの、前事業年度の事業報告書、決算書、
パンフレット等を添付してください。

令和8年度成年後見制度利用促進事業 企画提案書

団体名

1 全体概要

(1) 事業全体の目的・ねらい

(2) 事業を実施する上での優位性・特色

ア 高齢者や障害者等の権利擁護に関する広範・専門的な知識・技術、裁判所や法律、福祉の専門職団体等の関係機関との全県的なネットワークを有しているか

イ 市町村等の課題やニーズに基づく中核機関の立ち上げや、成年後見制度の利用前から制度利用に至るまでの支援を切れ目なく一体的に確保するためのノウハウを有しているか

ウ 権利擁護支援に関わる人材の資質向上に関するノウハウを有しているか

(3) 事業の実施体制（組織図を含む）

(4) その他特記事項

（注1） 欄が不足する場合は、複数ページにして記入願います。

2 各会議の内容

団体名

No.

(1) 会議名	
(2) 会議の目標・ねらい	
(3) 開催時期（開催日数）	
(4) 開催方法	
(5) 内容	所要時間
	計 時間

(注1) 複数開催を予定している場合は会議別に作成してください。

(注2) 欄が不足する場合は、複数ページにして記入願います。

3 各研修の内容

団体名

No.

(1) 研修名	
(2) 研修の目標・ねらい	
(3) 開催時期（開催日数）	
(4) 開催方法	
(5) 講師の選定方針	
(6) カリキュラム	所要時間
	計 時間

(注1) 研修別に作成してください。

(注2) 欄が不足する場合は、複数ページにして記入願います。

4 アドバイザー派遣の実施方法

団体名 _____

(1) 体制整備アドバイザー

(2) 専門的支援アドバイザー

(注 1) 窓口の運営体制や、申請受付からアドバイザー派遣までの事務処理の流れ、派遣依頼を行う相手方の選定基準等について記載ください。

(注 2) 欄が不足する場合は、複数ページにして記入願います。

5 実施スケジュール

団体名

時期	業務内容	従事者氏名

- (注1) 契約から事業実施、事業完了報告までの主なスケジュールを記入してください。
(注2) 欄が不足する場合は、複数ページにして記入願います。

6 経費見積書

団体名 _____

(単位:円)

項目	費用	積算内訳	備考
人件費			
研修実施費		市町村長申立推進及び支援者のための研修会 円 法人後見推進のための研修会 円 意思決定支援研修会 円 地域連携ネットワーク及び中核機関の設置を促進するための研修会 円	
会議運営費		制度利用促進のための会議(地区協議会) 円 県協議会 円	
アドバイザーの配置及び派遣費		体制整備アドバイザー 円 専門的支援アドバイザー 円	
その他経費			
小計			
消費税			
合計			

(注1) 令和8年度の経費について作成してください。

(注2) 費用欄には項目ごとの費用(積算内訳の合計額)を記入してください。

(注3) 積算内訳欄には各項目を積算した内訳の内容と金額を記入し、積算根拠等を備考に記入するか、積算明細表を添付してください。

(注5) 欄が不足する場合は、複数ページにして記入願います。

様式第3号

団体に関する概要

団 体 名	
代表者役職氏名	
本 社 所 在 地	
千葉県内支店等 (名称、所在地、規模等)	
創 立 年 月 日	
資 本 金	
年 間 売 上 額	
従 業 員 数	
会社の経営方針、戦略、 哲学等	
事 業 内 容 ・全体の事業 ・研修事業 ・自信のある分野	
団 体 の 財 政 規 模	前々年度 決算 収入 円 ／ 支出 円 前 年 度 決算 収入 円 ／ 支出 円 今 年 度 予算 収入 円 ／ 支出 円
他団体等(千葉県を含む)からの資金助成及び委託の実績(過去2年間)	(例) ○○年度 △△財団 ◇◇◇◇円

様式第4号

事業実績調書

団体名

番号	契約名（委託元及び業務の概要）	契約年度	契約金額
1			
2			
3			
4			
5			

(注1) 過去2年間に国や地方公共団体から受託した成年後見制度に関する業務等に
係る実績を記載してください。

(注2) 「契約金額」欄には、委託者から支払われた金額を記載してください。

(注3) 契約書等の写しを添付してください。

様式第5号

令和 年 月 日

団体目的等についての確認書

団体名

代表者名

印

当該団体は、下記の事項に全て該当することを確認しました。

記

- 1 宗教や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと及び暴力団若しくは暴力団員の統制化にある団体でないこと。

注) 契約締結後、本確認書の内容と違う実態が判明した場合は、委託契約を解除し、すでに支払った委託費の返還を求めることがあります。